

令和5年度 国民健康保険事業特別会計予算

健康福祉部保険年金課

令和5年度 草津市国民健康保険事業特別会計 対比表

《 歳 入 》

(単位 千円)

	目	節	令和4年度		令和5年度	増 減 % B/A
			最終予算額	決算見込額A	当初予算額B	
国民健康保険税	一般被保険者	医療給付費分				
		現年課税分	1,312,042	1,331,964	1,289,379	96.8%
		滞納繰越分	59,837	63,779	60,479	94.8%
		介護納付金分				
		現年課税分	158,702	161,848	160,243	99.0%
		滞納繰越分	10,061	10,888	10,490	96.3%
		後期高齢者支援金等分				
		現年課税分	506,271	514,516	503,861	97.9%
		滞納繰越分	21,684	23,432	22,432	95.7%
	退職被保険者等	医療給付費分				
		現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	457	924	290	31.4%
		介護納付金分				
		現年課税分	0		0	-
		滞納繰越分	10	13	9	69.2%
		後期高齢者支援金等分				
		現年課税分	0	0	0	-
		滞納繰越分	89	65	67	103.1%
	国民健康保険税計		2,069,153	2,107,429	2,047,250	97.1%
国庫支出金	国庫補助金	災害特例臨時補助金	0	7	0	-
		健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	0	445	-
都道府県等負担金	保険給付費等交付金	普通交付金	8,255,429	7,783,191	7,995,050	102.7%
		保険者努力支援制度	61,031	60,906	61,332	100.7%
		特別調整交付金	19,709	19,087	500	2.6%
		都道府県繰入金	31,352	44,484	36,624	82.3%
		特定健康診査等負担金	24,626	24,626	23,868	96.9%
		保険給付対策費補助金	14,982	15,532	14,000	90.1%
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	563,035	563,033	563,087	100.0%
		その他一般繰入金	383,146	383,146	394,014	102.8%
	基金繰入金	基金繰入金	80,701	80,701	339,751	421.0%
繰 越 金			97,887	97,887	1	0.0%
そ の 他			59,304	57,756	26,378	45.7%
歳 入 合 計			11,660,355	11,237,785	11,502,300	102.4%

※「増減」は令和5年度当初予算額と令和4年度決算見込額との対比です。

年度	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
	基金利子	当年度積立金		
平成30年度	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	476	62,968	363,658	660,067
令和2年度	253	0	190,433	469,887
令和3年度	63	112,049	1,754	580,245
令和4年度	144	51,403	80,701	551,091
令和5年度	145	0	339,751	211,485

※令和5年度は当初予算見込

《 歳 出 》

(単位 千円)

款・項	目		令和4年度		令和5年度	増 減 % B/A
			最終予算額	決算見込額A	当初予算額B	
総務管理費	一般管理費		108,252	105,536	115,050	109.0%
	連合会負担金		16,487	15,461	17,797	115.1%
徴税費	賦課徴収費		34,653	33,004	27,992	84.8%
運営協議会費	運営協議会費		265	120	265	220.8%
療養諸費	一般	療養給付費	7,017,000	6,682,597	6,805,000	101.8%
		療養費	84,400	78,480	81,200	103.5%
	退職	療養給付費	1,000	35	1,000	2857.1%
		療養費	100	0	100	－
	審査支払手数料		25,884	25,264	26,231	103.8%
高額療養費	一般	高額療養費	1,086,600	963,395	1,026,700	106.6%
		高額介護合算医療費	1,467	967	2,000	206.8%
	退職	高額療養費	700	0	700	－
		高額介護合算医療費	100	0	100	－
出産育児諸費	出産育児一時金		30,408	24,363	44,500	182.7%
	出産育児一時金支払手数料		20	11	19	172.7%
葬祭諸費	葬祭費		7,750	7,400	7,500	101.4%
傷病手当金	傷病手当金		1,674	1,674	500	29.9%
納付金	医療分	一般	2,026,044	2,026,044	2,183,219	107.8%
		退職	0	0	155	－
	後期分	一般	704,058	704,057	780,244	110.8%
		退職	0	0	67	－
	介護分		238,356	238,356	241,140	101.2%
共同事業拠出金	その他共同事業事務費		6	1	6	600.0%
保健事業費	保健事業普及費		22,540	21,170	23,330	110.2%
	特定健診等事業費		91,842	81,830	99,139	121.2%
基金積立金			51,548	51,547	145	0.3%
諸支出金			108,680	107,596	17,201	16.0%
予備費			521	0	1,000	－
歳 出 合 計			11,660,355	11,168,908	11,502,300	103.0%
歳 入 合 計			11,660,355	11,237,785	11,502,300	102.4%
歳 出 合 計			11,660,355	11,168,908	11,502,300	103.0%
差 引 額			0	68,877	0	－

令和5年度予算の増減の主な内容

・・・被保険者数の減少に伴い、会計全体としては、前年最終予算額より1.4%減となりました。

【歳 入】

◎国民健康保険税

- ・保険税率は令和4年度と同率としています。なお、課税限度額は、後期高齢者支援分を2万円引き上げ、22万円としました。
- ・令和5年度は、令和4年から始まった団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により被保険者数の減少が見込まれるため、国保税の歳入額は前年最終予算額よりも下回る見込みです。

【歳 出】

◎療養諸費および高額療養費

- ・1人あたり医療費が増加傾向であるものの、被保険者数の減少を見込んだため。

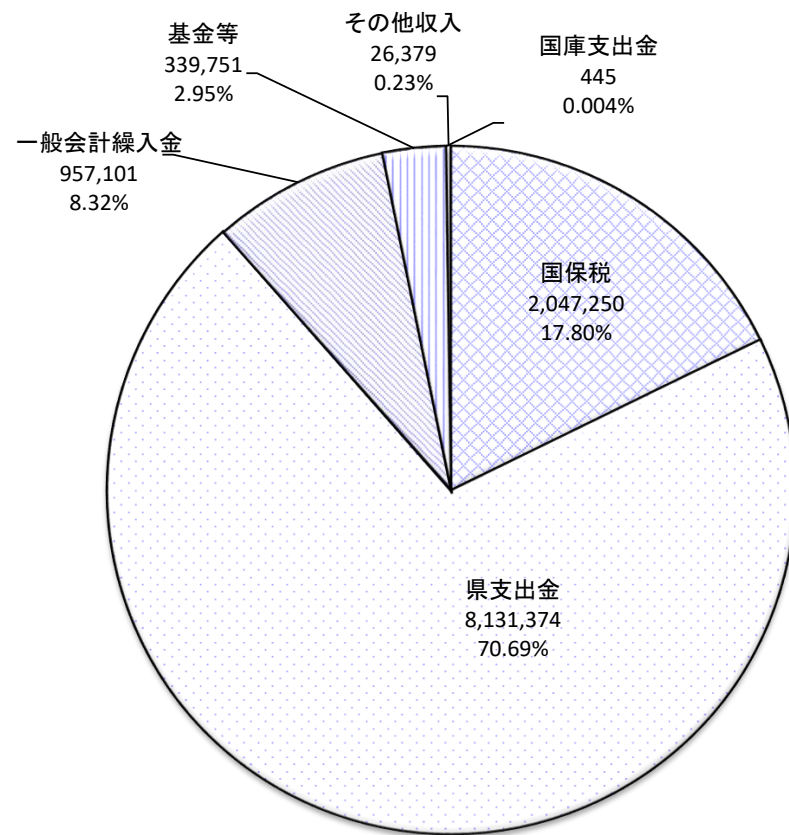
◎納付金

- ・医療分については、1人あたり医療費の増加に加え、県国保特別会計の剰余金に余裕が無く、前年に比べ抑制が図れなかったことから、前年最終予算額と比べ7.8%、1億5,700万円増となりました。
- ・後期分については、全国的に後期高齢者医療制度への加入者増加に伴う、同制度への支援額が増加した結果、本市でも前年最終予算額と比べ10.8%、7,600万円の増となりました。

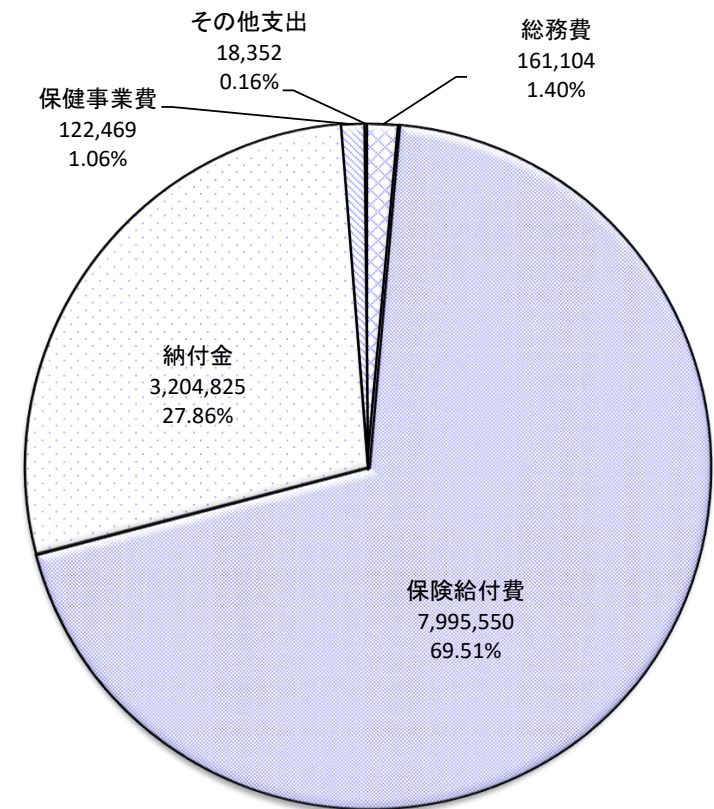
令和4年度 草津市国民健康保険事業特別会計予算

(単位 千円)

歳入 11,502,300千円



歳出 11,502,300千円



一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

繰入の種類		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	内容	
4	法定内	基盤安定繰入金	352,828	367,040	375,164	384,669	446,968	542,300	544,936	549,745	547,876	549,162	545,281	557,803	563,033	563,087	基盤安定制度に基づき、低所得者の数や保険税の軽減相当額等から算出した補填分
		事務費等	29,426	45,034	66,607	64,180	67,956	74,397	60,401	63,061	57,991	65,518	62,346	65,651	69,396	70,641	国保事務の執行に要する経費
		職員費	49,848	53,797	55,152	49,599	48,133	56,955	55,388	49,049	46,134	43,081	42,808	48,217	47,616	54,020	国保事務の執行に要する保険年金課、税務課、納税課の職員費
		出産育児一時金	39,620	36,359	37,057	32,491	32,025	24,714	29,118	28,213	33,600	32,200	17,633	21,999	20,272	29,667	出産育児一時金は、出産育児一時金の支給基準の2/3の額
		財政安定化支援分	29,874	30,700	32,174	34,345	34,375	101,101	111,239	92,593	88,819	97,470	132,089	126,225	112,139	106,275	国保財政の安定化、保険料(税)平準化のための経費(高齢者数が多いことによる影響額)
		未就学児均等割軽減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,214	6,036	未就学児の均等割を5割軽減するための軽減相当額の補填分
法定外		福祉医療波及分	78,065	79,021	77,869	86,582	88,705	95,336	101,552	106,880	107,446	112,717	96,966	109,034	109,570	104,024	福祉医療助成制度の実施により減額された国庫補助金等の補填分
		特定健診等	22,470	27,568	31,158	32,017	30,886	32,864	22,736	21,593	24,573	26,541	24,338	25,029	17,939	23,351	特定健診、特定保健指導に係る事務経費、健診委託料と国の基準との差額等の補填分
		医療保険制度間不均衡是正	123,156	105,743	112,496	95,720	85,117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	所得に対する保険料(税)負担の医療保険者間での差額の一部補填分
合計		725,287	745,262	787,677	779,603	834,165	927,667	925,370	911,134	906,439	926,689	921,461	953,958	946,179	957,101		

※ 基盤安定繰入金及び財政安定化支援分は当該年度で実績精算し、それ以外は翌年度に実績精算しています。

※ 平成21～令和3年度は実績精算後の数値。令和4年度は現時点での決算見込額。